

2022.03.30 (nl2022.06)

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

公益財団法人 国際通貨研究所

2021 年上半期の経済情勢と 2022 年秋の第 20 回党大会に 向けて動き始めた中国

(本稿は 2021 年 9 月に執筆した原稿に一部修正を加えたもの)

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
梅原直樹
umehara@iima.or.jp

1. 2021 年上半期までの経済情勢と下半期に向けた不透明感

2021 年上半期の中国経済は、全般的に回復傾向を示した。不動産バブルや金融リスクへの警戒が続く中ではあるが、7 月以降も緩やかな回復傾向が続くと考えられていた。しかし、7 月以降、当局による IT プラットフォーム企業への締め付けが強化され、河南省では大洪水が発生し、省都鄭州市の高速道路のトンネルや地下鉄内に濁流が流れ込み人命が失われただけでなく、工業生産にも悪影響を及ぼした。また、新型コロナウイルスの変異株への感染者の拡大が見られており、下半期の経済回復への期待はしばみつつある。

2021 年上半期の実質経済成長率は、前年同期比+12.7%となり、1-3 月期は同+18.3%、4-6 月期は同+7.9%で、回復傾向が表れていた。もちろん、これらの数値は比較対象である 2020 年前半が武漢市の封鎖の影響を受けて異常値となっているため、傾向をつかむには不十分である。そこで、2 年前の 2019 年の数値を基準にして 2 年間の平均の伸び率で見ると、上半期は+5.3%であった。1-3 月期は+5.0%、4-6 月期は+5.5%であり、こうしたデータと併せ、上半期の中国経済は全般的に回復傾向にあったと言える。2021 年の経済成長目標は+6%以上と設定されており、これに照らして+5.3%という結果は若干低めであるが、今後の回復を期待させる、まずまずの数値であったと言える。

しかし、8月半ばに公表された7月の経済データは、固定資産投資、工業生産付加価値、小売売上高で伸び悩みが見られ、不透明感が広がった。工業生産付加価値は、電力使用量の抑制、高汚染高排出ガス産業等への規制強化が影を落とし、輸出型の製造業ではコロナ後の急回復が一段落する中で、若手の労働者不足や、原材料代の高騰、海運コスト上昇や人民元相場の高止まりで、利益が圧迫されており、先行きを楽観できる状況ではなくなっている。また、消費については、将来の収入増に対する信頼感が低下したと見られ、力強さが感じられない。下半期に経済回復が継続できるか否かは、8月以降の状況を継続的に観察することが必要だ。秋以降も消費の牽引力が脆弱である場合、引き続き構造改革を推進するためにも、金融を緩和的に維持または微調整しながら、財政支出やインフラ投資を通じた経済成長の底上げを図ることが必要になると見られる。

2. 7月以降に見られた規制強化の動きと新型コロナウイルス感染症対策

(1) 新興企業群への規制強化

2021年7月1日、中国共産党の結党100周年の式典が行われた。習近平党総書記は重要演説を行い、経済や安全確保に関して、党の指導を維持・強化する方針を示した。経済運営では、公平な競争を促し、法律面などで民間企業の経営環境を整備・改善する方向よりも、党や政府による経済活動への介入・指導・統制を強化し、社会主義的な管理を強化する方向が予想され、そうした中で社会の格差是正を実現していく意識が示された。

そして、式典の翌日より、配車アプリを運営する新興民間企業である滴滴出行（ディディ）に対するアプリケーションのダウンロード禁止等の厳しい規制強化が開始されることになった。ディディは、式典前日の6月30日に米国ニューヨーク市場で預託証券（ADR）を上場させている。米中関係がトランプ大統領の登場以来、緊張を続ける中で、米国の金融市場ではここ数年、中国企業を巡りトラブルが発生し、米当局は、外国企業に対しても米国基準で財務情報を開示して透明性を高めるよう求め、米中の当局間で開示ルールを巡り折衝が行われた。トランプ政権以来の米中対立の構図は、バイデン政権以降も継続し、こうした折衝がスムーズに進む状況にはない。そうしたことも背景にあっつか、中国当局はディディ経営陣に対して、米国上場は慎重に検討するよう促した模様だが、同社はそれを聞き入れることなく、党の重要式典直前のタイミングで上場を行った。こうした同社の姿勢とタイミングは、当局の感情を逆撫ですることになったと見られ、ディディは狙い撃ちのような厳しい当局の規制強化に直面することになった。

当局は、表向きは、国内の安全上の機微な情報が、米国当局に筒抜けになる恐れがあるとして、業務内容や保有データの精査を行っているが、上場を通じて巨額の資金を獲得する新興民間企業の幹部やその株主に対する政治的な警戒や牽制の意味も含まれていると見られる。これに約半年先立つ2020年11月、アリババ・グループのア

ント・グループ（旧称：アント・フィナンシャル）が上場直前に中止させられる事件が起きたことを、このディディの件は彷彿とさせた。アント・グループは米国ではなく、上海と香港との同時上場を目指したが、その目論見書にあった株主名簿を読み込めば、上場が成功した暁には、習政権と利害を異にする政治グループに巨額の上場益が転がり込むことが予想できた。このアント・グループの上場中止以来、中国ではイノベーションの先頭を走ってきた IT プラットフォーム企業に対する、当局の逆風は極めて強いものとなっている。ディディは上場実現後となったが、7月以降に見られた厳しい規制強化や圧迫は、大きく見ればそうした文脈の中に置くことが可能である。

そして規制強化は、IT 企業にとどまらず、教育産業へもその矛先が向かった。7月24日の急激な規制導入で、学習塾業界は壊滅的な打撃を受けつつあり、一人っ子の子供を持つ教育熱の高い親たちにも激震が走った。こうした規制強化の動きは、2021年5月の第7回人口センサスの結果発表を受けて少子化の加速に危機感を持った当局が、教育費負担により家計が圧迫され2人目、3人目の子供が持てないとの現状を変えることを狙ったものかもしれないが、規制対応があまりに性急で、混乱を招いている面が否定できない。当局に焦りが生じているとして、その原因は2022年秋に第20回党大会が迫っていることが関係しているように思える。少子化や人口減少に対して有効な手を打ち出せず放置したなら、現指導部は責任を取らねばならなくなる。パフォーマンスとして見るなら、規制は強烈な方がわかり易い。

(2) 金融安定と不動産等の規制強化

民営企業への締め付け強化の別の例として、不動産開発大手である恒大集団（エバーグランデ・グループ）への管理強化が進行中である。不動産価格の急騰・急落や投機の抑制は、当局が長年、頭を痛めている問題である。これらの問題は取り扱い方を間違えると、金融システムの不安定化を伴う可能性があり、中国社会全体の不安定化に繋がりがねず、政権にとってデリケートな問題である。

エバーグランデ・グループは、業界最大手の不動産開発業者であるが、債務の持続可能性に疑問が生じており、特に2020年後半以来、当局の規制・管理強化の明確なターゲットとなった。当初、このグループは、「大きくて潰せない」と見られてきたが、現在は、そうした見方は薄れ、如何に経済・社会に激震を起こさず、同社の巨額債務の問題を軟着陸させて、実態的に公的管理下に置いていくかが、当面の政府の課題、または腕の見せ所となっているように思える。

中国当局は2017年頃より金融リスクのコントロール強化を進めてきた。民営形態のP2P業界は「シャドーバンキング」としての最初のターゲットとされ、P2Pは業界ごと一掃された。2020年末までには、アント・グループへの規制強化が始まり、エバーグランデのような不動産ディベロッパーへの規制強化も具体化してきた。他方、2021年3月に決算発表が延期され、株式の市場取引が停止になっている不良債権受

け皿会社「中国華融資産管理」に対しては、8月18日に戦略投資家の導入が公表され、金融当局が手を回したリストラ策により軟着陸に向かっている。同社は、中国銀行保険監督管理委員会の監督を受ける国有ノンバンクである。中国人民銀行勤務の経験を持っていた前経営トップは問題を起こし、2020年1月に極刑に処されているが、金融機関としては生き残りが図られた格好だ。

昨今、新興民営企業への規制強化の波は、IT系企業からフードデリバリーサービス、教育業界、芸能界へと及んできているが、そうした中で、金融業界は、基本的には官営のセクターであり、当局の指導を受け入れて、リスク・コントロールの強化が着実に進められている。国家として守るべき金融システムが、リスクに晒されているという構図の中で、不動産開発大手、エバーグランデを巡る動きには、引き続き注意を要する。

(3) 新型コロナウイルス変異株の感染拡大とその対応

2021年7月下旬、江蘇省南京市の空港で新型コロナウイルスの変異株の感染者が出ており、感染者は南京市や揚州市にとどまらず、8月初旬には全国17の省・直轄市・自治区にまで広がった。デルタ変異株は5月に広東省でも感染者が出ており、当局はこれを局地的な感染で抑え込むことに成功したが、7月以降には省を越えて感染が拡大し、注目を集めた。感染拡大は、ロックダウンの恐怖感を伴い、消費マインドへの悪影響も懸念される。

これまで中国では、ニュージーランドと同様、「ゼロ・コロナ」を目標とした対策が行われ、功を奏してきた。しかし、デルタ株の出現は、ゲームチェンジャーになる可能性がある。「ウィズ・コロナ」への対策方針の切り替えの議論は中国でも始まったが、2020年9月に習近平国家主席自らが前面に出てウイルスへの勝利宣言をした手前、対応変更には政治的なハードルが存在する。うまくいくかどうかは不透明である。しかし、感染の拡大次第では国民に動揺が広がりかねない。変異株に対して中国だけ例外というわけには当然いかず、ワクチンの効力についても国民の中で認識の変化が生じている。「ウィズ・コロナ」へと考え方を切り替える必要が生じた時、それが滞れば、消費マインドを必要以上に冷やすなど経済にも悪影響が及ぶ可能性があり、注意が必要だ。

3. 中国共産党の政治・経済運営の方向性

(1) 今後の政治スケジュール

2021年7月1日、中国共産党は、結党100周年の式典を通じ、絶対的貧困の撲滅と「小康社会」（少しゆとりのある社会）の全面的な建設の達成を成果として誇示し、今後は2049年の建国100周年に向けて、社会主義現代化国家を基本的に建設するとの目標に向けて邁進することになった。

2017 年秋の第 19 回党大会以来、習近平指導部は「新発展段階」、「新発展理論」、「新発展枠組み」などの考え方を提示し、2022 年秋の第 20 回党大会では今後 30 年を俯瞰した発展戦略の青写真を発表する準備をしていると見られる。また、それに向けて 2021 年秋に開かれる 6 中全会（中国共産党第 19 期中央委員会第 6 回全体会議）で、その青写真の粗案が議論の俎上に載る可能性も考えられる。習近平指導部は 2022 年秋以降に向けて、政治的にも正念場を迎えつつあると言える。

(2) 「共同富裕」が党大会でどのように位置づけられるかが焦点か

中国共産党は、マルクス・レーニン主義を掲げる政党であり、共産主義と「共同富裕」の実現は、その目標から外れたことはない。中華人民共和国の建国後、毛沢東は発展よりも平等を重視し、政治闘争に明け暮れた結果、全国民が困窮する危うい事態に陥った。1978 年 12 月の第 11 期三中全会で実権を握った鄧小平はこの路線を改め、改革開放路線を打ち出し、平等追求より、まずは発展力の強化を優先する方向に舵を切った。そして、発展力を追求する時代を「社会主義初級段階」と定義し、これが今後 50 年、100 年続くとして、「共同富裕」の議論を一旦、棚上げにした。

しかし、最近の習近平指導部の動きは、2035 年または 2050 年の社会主義現代化国家の建設を目指すに当たり、「共同富裕」の概念を再び提起しようとしている。習近平指導部は「質の高い発展」を目指すに当たり、格差の問題に手を付けざるを得ないと考えている模様である。

2021 年 8 月 17 日に行われた中央財經委員会第 10 回会議では「共同富裕」があらためて提起された。ここでは、所得分配を第 1 次分配、第 2 次分配（税や社会福祉を通じた再分配）と第 3 次分配に分け、第 3 次分配では先に豊かになった個人や会社が率先して慈善活動や社会保険基金への寄付等を行うことで「共同富裕」を目指し自発的に取り組むべきであるとしている。こうした議論が今後、2022 年秋の党大会までに、どういった形で落ち着いていくかはまだ見通せない。現在、正に党内外、国内外で様々な議論を呼んでいるところである。

見るべきポイントの 1 つは、鄧小平が 1978 年以降に改革開放路線を歩み出すに当たり、欲望を解き放ち、豊かになれる者が先に豊かになれば良いとした「先富論」を、習近平指導部が否定していくのか、それとも、これに対して一定の修正を加えることにとどまるのか、という点であろう。

確かに中国では、2012 年秋の第 18 回党大会の開催前後の時期まで、拝金主義がはびこり、党幹部は権力を金に交換する「取引」を進め、子女を米英加豪州等へ留学させるのが当たり前となっており、社会全体が腐敗にまみれていた。経済運営は新自由主義の影響を受け、企業活動やイノベーションが推奨される中で、若者はアリババのジャック・マー氏のように株式上場で一攫千金を狙うのが夢となった。本来、労働者と農民の党であった中国共産党は、都市化が進展する中で変質し、都市中間層が中核

を担うようになった。こうした中で「共同富裕」は建前になっていた。共産党統治の正当性を追求せねばならない習近平指導部からすれば、これでは、社会主義国家としての「初心」があまりにもないがしろにされているように見えたかもしれない。

海外の華人メディアからは、習近平指導部の提起する「共同富裕」は、毛沢東路線への回帰による、行き過ぎた左傾化に繋がると強い警戒感も出ている。薄熙来重慶市書記(当時)が2009年以降、企業家や富裕層に対して行った抑圧¹をも彷彿とさせ、社会的混乱を起こしかねない。しかし、陳雲氏が1980年代に提起していた「鳥籠経済論」²の復活程度でとどまる可能性もある。この場合、毛沢東路線への回帰といった極端なところまではいかない。

中国において、社会全体をうまく管理しながら、所得や富の偏在を修正していく仕組み作りが必要であることは、間違いないだろう。しかし、それに向けた党内のコンセンサスや国民のコンセンサスが、どのように秩序立てて形成ができるか、その政治的なプロセスが注目される。

(3) 2021年の「北戴河会議」後の変化

2022年秋の第20回党大会では、その後の5年間の中央委員会メンバーや政治局・同常務委員の選出が行われる。7席か9席という限られた政治局常務委員のポジションに誰が着き、どういった権力バランスが出現するかで、中国が今後どのような方向に進むかがある程度、示されてくる。

2021年8月前半には河北省北戴河の避暑地で現在の幹部と長老が集まり、様々な意見を交わしたと見られる。閉会後の17日に中央財經委員会第10回会議が開催されて以来、党内序列4位の汪洋中央政治局常務委員にスポットライトが当たっている。彼は2022年の党大会時には67歳であり、常務委員に残留する可能性が高い。現在は習近平氏が、党書記、国家主席、軍事委員会主席の主要3ポストを占めているが、これらは彼が永遠に独占し続けられるわけではない。どのポジションに、何時、誰が交代するかは、いつか必ず問題になる。それによって、中国の対外姿勢や政治・経済政策も変化すると見られる。党内人事バランスの変化には、今後も引き続き注目していく必要がある。

以上

¹ 「唱紅打黒」は薄熙来重慶市書記が2009年に主導した「革命歌を歌い、黒社会を打ち叩く」との大衆運動だが、治安当局が企業家を恣意的に捕えて財産没収する例が見られた。

² 陳雲氏は経済管理に秀でた中国共産党の革命幹部(1905年生、1995年没)。改革開放初期に鄧小平が大胆な経済の自由化を主張した際、陳雲氏は党と国家による経済管理の重要性を解き、「鳥籠経済論」として有名になった。

[参考] 2021年7、8月の注目された出来事

月日	出来事
7/1	中国共産党結党100周年式典が北京で挙行。習近平党総書記が重要演説
7/2	政府が配車サービス大手の滴滴出行（ディディ）に対しサイバーセキュリティー審査を開始。7/6、アプリケーションのダウンロード禁止。預託証券（ADR）価格が急落
7/20	江蘇省の省都・南京市の空港にて新型コロナウイルスデルタ株の感染者発見。南京市、揚州市で感染者増加。8月初旬には17省・市（13以上の都市）に感染拡大
7/20	河南省の省都・鄭州市にて大洪水。当局発表では市内の死者は300人超え。河南省の被災者は1400万人以上。鶴壁市、新郷市でも大きな被害が発生
7/23	習近平国家主席がチベット自治区の区都・拉薩を訪問
7/24	中国共産党・国務院が学習塾など営利目的の教育関連産業に規制導入
7/26	フードデリバリーサービス大手の美团（メイトゥアン）に対し当局が規制強化の噂。株価急落
7/26	王毅外相と米シャーマン国務副長官が天津で会談
7/28	王毅外相とアフガニスタン・タリバンのメンバーが天津で会談
7/30	中共中央政治局会議開催
8/1	米下院にて新型コロナウイルスの起源に関するレポート発表（“The Origins of the COVID-19”）
8/2	国務院が鄭州市の洪水被害に関する調査チームを組成
8/2～	「北戴河会議」開催（～8/13頃）
8/3	中国国営紙がオンラインゲームを「精神的アヘン」と批判、テンセント株下落
8/11	中共中央・国務院が「法治政府建設実施綱要（2021－2025年）」を発表
8/11	新型コロナウイルス感染の影響で寧波舟山港の一部が閉鎖（8/25再開）
8/16	アフガニスタン情勢の急変（タリバン、カブール制圧）米バイデン大統領が演説
8/17	中央財經委員会第10回会議開催。「共同富裕」、「第3次分配」をあらためて提起し、格差問題に取り組む姿勢を打ち出す。金融リスクの管理も強調。また、汪洋中央政治局常務委員・中国人民政治協商会議全国委員会主席が正式に出席
8/18	中国華融資産管理が約5カ月遅れで暫定決算を発表。戦略投資家が増資引き受けするとの見通しを公表（債務再編は実施予定なし）
8/18	汪洋中央政治局常務委員が拉薩を訪問、チベット平和解放70周年式典に出席
8/18	李克強首相が河南省の鶴壁、新郷、鄭州3市を視察、被災者を見舞う。水害からの復興、再生に関する特別会議を主宰
8/19	バイデン米大統領が台湾防衛に関する米国のコミットメントについて述べる
8/20	全国人民代表大会常務委員会会議（第30回会議）が「反外国制裁法」の香港・マカオでの適用について採決見送り
8/21	中央規律委員会が杭州市党委員会の周江勇書記の調査を公表
8/24	米情報部門が新型コロナウイルスの起源に関するレポートの非公開版を提出
8/29	著名女優、趙薇の名前・作品がネットから削除（芸能界が締め付け対象になる）
8/29	李光満氏の私的檄文が官制メディアに一斉転載され、文化大革命的手法かと話題に。（人民日報は9/8に民営企業の重要性は不変であると強調し、一部で生じた誤解の解消に動いた。）
8/30	中央全面深化改革委員会会議開催。「独占禁止を強化し、公平競争政策の実施を深く推進することに関する意見」を採択
8/30	国家新聞出版署が18歳未満によるオンラインゲームの利用時間制限の方針を発表

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>